

スーパーグローバル大学創成支援（タイプB） 立命館アジア太平洋大学 取組概要

1. 構想の概要

【構想の名称】 Global Learning：大学教育の新しい地平を目指す

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

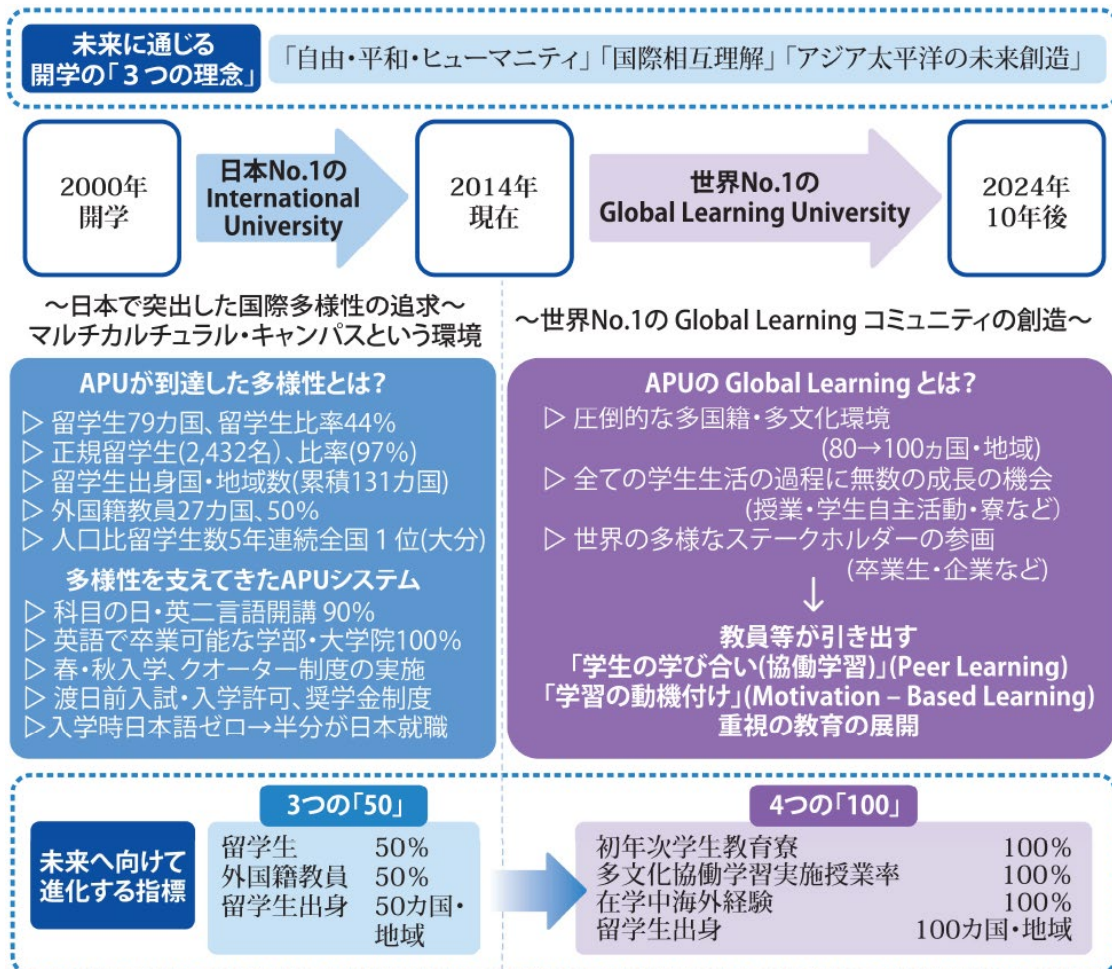
APUは「自由・平和・ヒューマニティ」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」という開学時からの基本理念を前提として、世界でも稀有な「多文化教育環境の大学＝マルチカルチュラル・キャンパス」を実現し、わが国の高等教育の国際化を牽引してきた。こうした到達点に立脚して、今後10年間で「日本No.1のInternational University」から、「世界No.1のGlobal Learning University」へと進化する。

【構想の概要】

日英二言語教育等に代表される国際標準の教学システムや世界的通用性ある入学システム等、これまで築いた環境・システムを活かして、新たに①Global Learningの手法開発、②国際的な教育研究・大学運営の質保証と向上、③Global Learningを支える多様な連携により、突出した評価を獲得し、グローバル化を牽引するひとつの大学モデルを構築する。

本事業で進める「Global Learning」は、APUの人材像を育成する教育システムであり、①圧倒的な多国籍・多文化環境を有し(学生受入・常時世界100カ国・地域)、②全ての学生生活の過程に無数の成長の機会があり(授業、学生自主活動、寮など)、③世界で活躍する卒業生、企業・団体など多種多様なステークホルダーが教育に参画すること、を通じて実現する。

多文化環境を活かした協働学習、多文化FD/SDセンター・初年次学生教育寮の展開、日本人学生の海外経験拡充、多文化オナーズ・プログラム開発、日・英以外の3・4言語目学習システム具体化、世界の卒業生が参画した授業やインターンシップ等の教育展開を進めるほか、国際認証(AACSB等)取得等による全体の質向上と、多国籍・多文化の学生・教員、世界で活躍する卒業生等、ステークホルダー参画により、Global Learningコミュニティ作りを進める。



大学評議会・APU Governing Advisory Boardを両輪とした本事業推進体制

大学評議会

- ・学長をトップとする全学の最高決定機関
- ・本構想の方針策定、進捗確認、指示出しを行う

APU Governing Advisory Board

- ・国内外ステークホルダーによる大学運営の監督
- ・国際的な視点、多角的な視点でAPUを評価

【10年間の計画概要】

1. 教育

- ①日本人学生と留学生が混在する多文化協働学習の100%実施率を目指す。
- ②Global Learningの理論と実践を推進するため、「多文化FD/SDセンター」(仮称)を設置する。
- ③多文化・異文化経験など教育効果が高い国際教育寮「APハウス」を全ての初年次学生が活用可能な「初年次学生教育寮」へと展開する。
- ④日本人学生について、海外でのNGO活動への従事、海外企業でのインターンシップなど多様な海外経験を推進、在学中の海外経験100%を目指す。
- ⑤Global Learningを牽引する各種リーダー育成強化の取組の一環として、「オーナーズ・プログラム」を導入する。
- ⑥世界中で多様なフィールドで活躍する卒業生と連携し、APUの教育に還元する。
- ⑦海外重点拠点大学と協力したジョイント・デグリーを展開する。



2. 入学

- ①常時、100カ国・地域からの留学生受入を目指す。高校1～2年などの入学前の段階から、多文化教育環境下での特色ある教育プログラムなどを通じてAPUへの適性の高い志願者を見極め、入学後はその適性を活かした初年次教育へとつなげる「世界的な高大接続教育プログラム」を実施する。
- ②世界的な高大接続教育プログラム展開にあたり、国際高度専門職「アドミッション・オフィサー」を拡充する。

3. 連携

- ①「卒業生ネットワーキング・フォーラムや経営学講座」(起業やビジネス・マッチング支援)、「卒業生NGO Linkage」(世界中の卒業生のNGO参加者ネットワーク)を展開する。
- ②グローバル人材育成の企業研修を強化し、社会人と学生の交流を深める。

4. 質保証

- ①ビジネス教育の国際的認証評価機関、AACSB(本部:米国)とEQUIS取得(本部:ベルギー)の国際認証を目指す。
- ②QS World's Top Business Schoolsアジア部門でのトップ30入りを目指す。

5. 大学運営・ガバナンス

- ①APUステークホルダーを構成員とする大学運営の機関「APU Governing Advisory Board (仮称)」を設置する。
- ②APU Governing Advisory Boardに対応した大学執行部ポジション等において国際公募任用、年俸制を導入する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

1. 多文化FD/SDセンター(仮称)構想

APUは、ミネソタ大学(米)やセント・エドワーズ大学(米)などと連携して、教職員の研修を実施している。こうした海外連携校とも協力して設置するセンターは、研究だけでなく、教職員の研修機能にも力点を置く。APUの多文化教育環境を活用することで、日本も含むアジア太平洋地域の多文化FD/SDの拠点を目指し、成果を広く還元していく。

活動の一つとして、特に英語が母語でない教員に多層的なFD支援を行う。また、世界の連携・協定大学と連携して、APUの多文化教育環境を活かした、国際標準での授業が可能となる授業高度化FDを実施する(下記は一例)。

- ▶ 多文化クラス・マネジメントや学生参画型の授業運営、成績評価手法や学習結果のアセスメント手法等。
- ▶ 英語非母語教員の英語での授業高度化プログラム、ミネソタ大学等との協働による授業改善ワークショップ。
- ▶ 実施コンテンツのパッケージ化ならびに連携大学への提供、研修プログラムへの他大学教職員の積極的な受入。

2. 卒業生連携

本事業では、出身国・地域が131カ国・地域に達し、1万人以上が世界で活躍しているAPU卒業生との連携が大きなテーマとなっている。

①卒業生との緊密な関係性を恒常的にAPU教育に活かすシステムの構築。卒業生とのさらなる連携を通じた日本人学生の海外経験100%の実現。

- ▶ Global Human Library with APU Alumni (卒業生の活躍を記録・蓄積して教材として活用)
- ▶ Global Alumni Lecture (卒業生がカリキュラムに参画する授業)
- ▶ Global Internship with Alumni (国内外にいる卒業生のもとでインターンシップ等経験)

②「APU Governing Advisory Board (仮称)」への卒業生参画

③「APU アドミッション・アソシエイツ(入試メンター)」制度(入試説明会等でのAPU・日本社会・卒業後のキャリア等の情報提供、入試サポート、入学手続後の各国の渡日前教育プログラムの協力等)への卒業生参画、等



2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 外国籍教員/外国大学の学位取得等の専任教員

国際公募の実施や、日本語を要しない教員任用の強化等で、さらに外国籍教員等の比率が向上(2013年85.3%→2014年85.7%)。

2. 外国籍/外国大学の学位取得の専任職員

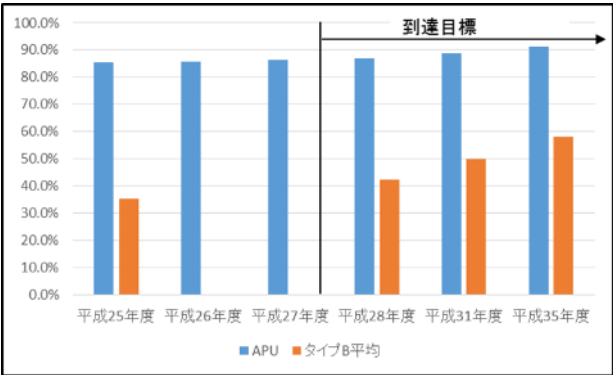
毎年、全職員アンケート実施(海外滞在経験、英語運用力、就業経験、その他キャリア等)。当該データを蓄積しつつ、個別職員への丁寧な職員育成(Staff Development)を実施。

3. 外国人留学生割合

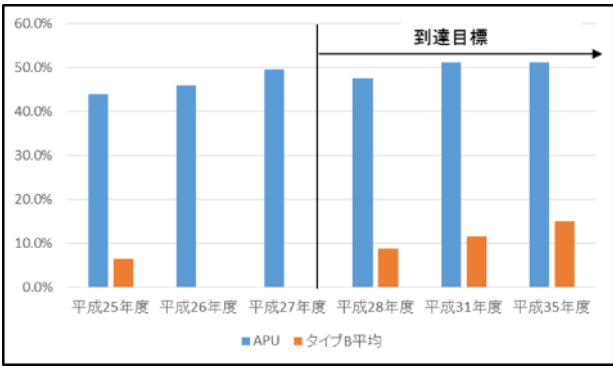
開学当初より「留学生50%」を前提とした大学運営や英語コース等の教学システム等を基盤を構築。2014年度はASEAN等のリクルートを強化し、2014年の留学生割合は45.9%(なお2015年5月1日現在では49.5%)。

4. 留学経験割合

海外協定戦略見直し、新期プログラム拡充等により増加。さらに多様な海外経験100%を目指した国際戦略ワーキングを設置して派遣・拡充政策議論を開始。



<共通の成果指標と達成目標>
①外国人・外国の大学での学位取得教員等の割合



<共通の成果指標と達成目標>
④全学生に占める留学生比率 5月1日時点

ガバナンス改革関連

1. 卒業生・在学生・教職員が考えるSGU(2015年2月実施)

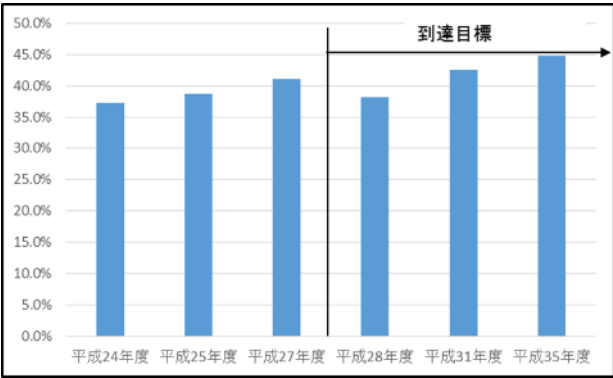
国内外1万人を超える卒業生の、大学運営・ガバナンスへの参画や、インターンシップ、授業・レクチャー協力支援等、本事業で目指す10年後のAPUをともに議論する「SGU Kick off Event-Shape Your World, Shape Our Vision-Bringing APU to the Next Stage」を、学長主催により開催(卒業生等、世界20カ国から参加)。

2. 大学ガバナンス調査

本事業のガバナンス改革の柱として「APU Governing Advisory Board(仮称)」の具体化を進めることから、米国、オランダ、シンガポール等のリベラルアーツ系、新興大学、国際性の高い大学等のガバナンス調査を実施し、報告書を作成・共有。

3. 事務職員高度化

APU職員は、毎日の留学生や外国籍教員等との日常的なやりとりの中で、異文化調整や多角的な視点、多様性への共感力を涵養しており、この積み重ねが、職員組織全体の高度化の源。職員の英語力は既に他大学と比して高い到達点(右表)。今年度は学内英語講座や、英語力強化にも資する海外訪問プログラム等を実施。全職員(全有期・無期、英語力不問の事務契約職員等も含む)のうち、TOEIC900以上は24.0%に到達。



<共通の成果指標と達成目標>
⑯事務職員高度化・外国語力基準
APU: TOEICスコア800以上

教育改革関連

1. 多面的入学者選抜の実施に向けた取組

渡日前入試で合格が決まった留学生と父母向けの渡日前教育プログラムを拡大実施(例: タイ、スリランカ)。スリランカでは新入生6名・父母9名・卒業生4名・在校生30名が集い、日本での生活や奨学金、日本語の勉強等のガイダンスを実施。タイでは10月以降3回実施し、合計人数は新入生・父母・卒業生・在校生等270名が出席。

2. TOEFL等外部試験の学部入試への導入

本事業期間内でTOEFL等の外部試験結果を考慮しない入試は廃止。

今年度は、海外留学生入試では出願資格としてTOEFLやIELTS等の基準を定めて入試判定に活用するとともに、日本人が主となる入試ではセンター試験方式でのTOEFL等スコアの点数換算等、見直し。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 多言語を駆使し、世界で活躍するAPU卒業生

外国籍の友人の広がり、APUらしい学生間交流の成果を表す指標。
毎年度の学生アンケートで「10カ国以上の外国籍の友人」を把握。多国籍の学生活動や寮内の交流企画の強化で12.0%（2013年度）→14.4%（2014年度）へ増。

2. 圧倒的な多文化教育環境の活用、教育力の徹底した強化

世界の高校との高大接続(Academic Cultural Exchange=ACE)プログラムを本格実施。〈AAPBS10周年総会をホスト@APU〉
海外各国ごとの戦略策定、在外日本大使館および公的機関との広報連携、さらには戦略的な高校訪問、企画等、APU独自広報の強化により、インドネシア、ベトナム、ネパール、ミャンマー、ドイツ等12カ国62名が申込。

3. 国際標準の質保証の追及

国際経営学部及び経営管理研究科における国際認証(AACSB)取得の取組を進め、2015年1月に海外の学部長3名のピアレビューチームによる実地視察を受け入れ。また国際認証や国際ブランディングを強化している海外ビジネススクール調査(韓国・延世大、ノルウェー・BI等)や、AACSB主催セミナー(米国、マレーシア)に参加。また150名を超える世界のビジネススクール学部長等の参加により、アジア太平洋地域のビジネススクール協会(AAPBS)の創立10周年総会をAPUがホストし、国際的な質保証の取組を進めた。

4. 職員の国際標準化

入試や国際交流等の国際高度専門職としての特定職員を10名配置して、各種事業が進展。
大学運営を支える職員の国際標準化等を視野に、我が国のグローバル化を牽引してきた5大学協働の教職員研修のワークショップを行う等、他大学への貢献を進めたほか、重層的な職員高度化支援プログラムを強化・充実。
3カ国以上の言語運用力を有する職員は、全職員のうち12.2%に到達。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. 世界の卒業生と大学の連携

部署横断型の教職協働プロジェクトを立ち上げ、卒業生の下でのインターン、招聘レクチャー、卒業生が参画する授業実施、卒業生の活躍のデジタル・ライブラリー化等の基本計画を議論。あわせて海外大学の校友戦略の調査実施等、世界中の卒業生の活躍を大学に還元するための基盤づくりを実施。

2. 多様なグローバル人材育成の拠点としての企業・地域との連携

グローバル企業の若手・中堅人材を主対象とした企業研修を拡大。

- ①英語科目履修、国際寮APハウスでの生活、留学生との協働学習等、APU環境を活用した異文化適応向上プログラム(NEC等11社)
- ②アジア等の現地法人社員等向けの日本語集中学習および日本企業・ビジネス理解等を深める短期～中期プログラムの実施(三菱東京UFJ銀行、三菱UFJリース等からの受託26名)



〈異文化理解を促進する実践的企業研修の受託〉

3. 多文化FD/SDセンター構想

海外大学FD・SDベンチマーク調査を、教員・職員協働グループで実施(4カ国)。

University of British Columbia (UBC, カナダ)等の連携実績大学に加え、開学時期、学生規模、学問分野等、APUと共通性を有する特長的な大学をベンチマーク対象に訪問。多様な目的と手段をもったFD・SDの取り組み(例:教室内での教授法、教職員個人のキャリア開発、教員・職員評価、等)を調査し、多文化FD・SD構想具体化の重要な知見を得た(2016年度に同センターを具体化)。

■ 自由記述欄

1. 歴代学長が集うパネル企画

本事業の目的や概要等をAPUのステークホルダーに説明するとともに、効果的な事業実施等の助言を得るための企画として、教職員・在学生・卒業生が集うキックオフ企画(2014年11月)「歴代学長と卒業生、学生によるパネルディスカッション～あなたのAPU物語～あれから10年、これから10年」を開催。終了後は日英で報告書を作成、広報。



〈前列左・カセム第2代学長、前列中・坂本初代学長
前列右・是永現学長〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 外国籍教員/外国大学の学位取得等の専任教員

開学当初から「外国籍教員50%」を維持し、外国の大学で学位を取得した日本人教員等を合わせると、専任教員全体の85.0%となっている(2016年5月1日現在)。図1の通り、他大学平均と比較しても圧倒的な割合を維持している。

2. 外国籍/外国大学の学位取得の専任職員

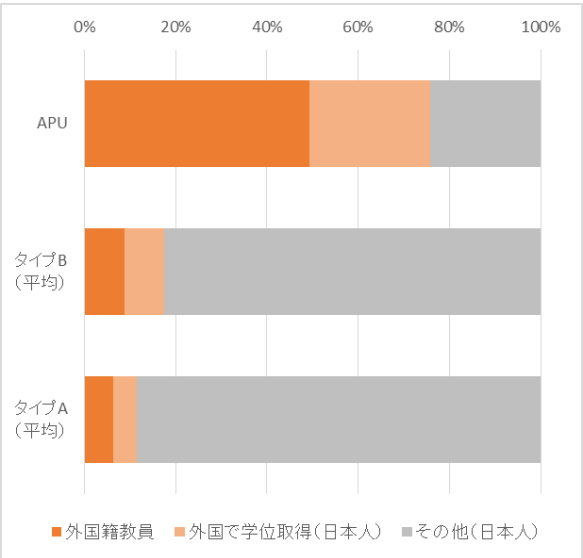
海外で1年以上の就業または研修経験のある職員を積極的に採用したことで、昨年度の実績より2.7%増加し、全体の34.2%となった。

3. 外国人留学生割合

開学当初より「留学生50%」を前提とした大学運営や英語コース等の教学システム等を基盤を構築。各国のリクルートを強化し、2016年5月1日現在の留学生割合は50.0%となった(前年度同時期47.6%)。

4. 海外協定校の拡充と重点拠点大学との協議実施

新たに25大学と協定締結し、うち16校と学生交換の連携プログラムを実施することとなった。本学の海外重点拠点大学であるSt.Edwards大学、Carroll カレッジ(いずれも米)と、共同学位や短期交流、学生交換を含む複数の連携プログラムを強化、拡大する方針で合意し、各プログラムの協働運営について、今後の具体的な計画を策定した。



〈図1: 外国籍教員・外国での学位取得教員等の比較(2016年5月1日現在)〉



〈卒業生と学長・学部長との意見交換〉

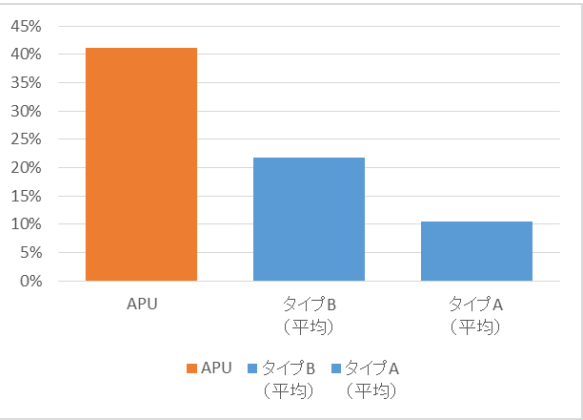
ガバナンス改革関連

1. ステークホルダー連携によるガバナンスの高度化

世界の多様なステークホルダーによる大学運営の助言機関として「APU Governing Advisory Board」設置の検討を進めた。2014年度は、米国・英国・オランダ・シンガポール等の高等教育制度やガバナンス概要(大学の意思決定機関、学長・学部長等の決定プロセス、大学諮問機関等)を調査・比較した報告書を作成し、結果報告会を開催した。また、香港科技大学や米国キャロル・カレッジ等、海外大学のベンチマーク等も進めている。今後も、卒業生等の多様なステークホルダーとのつながりを活かした大学運営のあり方の検討を進める。

2. 事務職員の高度化

TOEIC800点相当以上の職員は、昨年から1.8%増加し、全体の43.2%となった(図2)。また経理・事務等で英語不問の有期職員を除くと、TOEIC900点相当以上が42%に達した。日常的な英語対応や業務運営、また海外研修プログラムの派遣強化、さらには目標未達成の職員を対象とした講座実施も強化・充実させている。



〈図2: 外国語力基準を満たす事務職員の比較(APUではTOEIC800点相当以上で設定)〉

教育改革関連

1. Assurance of Learning(AOL)の学内浸透と2017年度カリキュラム改革議論への活用

AOLに関する調査および教職員の理解促進のための取り組みや、AACSB等の認証評価取得に向けた調査等の成果を2017年度カリキュラム改革の議論に活かすことができた。2017年カリキュラムでは、AACSBが定める各種基準を満たす中で、必修科目の増加や授業運営の改善などを予定しており、学生がこれまで以上に世界水準の教育を受けることができるようになる。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 国際学生の出身100カ国・地域

学部・大学院合わせて84カ国・地域となった(昨年同時期77カ国・地域)。2023年度100カ国・地域(常時)学生受入のため、アフリカ大陸・中米地域等の希少国を訪問し、学生募集活動や、現地ネットワーク構築を展開した。また、アドミSSIONSホームページを再構築し、コンテンツ改良や検索性の向上を図った。

2. 日本人学生の在学中の多様な海外経験100%

日本人の在学中海外経験率は80.3%で、2019年目標(80%)を前倒し達成した。海外派遣プログラムの強化とあわせ、各種データから改善を進めるInstitutional Researchにより、学生の渡航経験データを精緻に収集・分析し、昨年度から28.6%増加となっている。

3. ビジネス系学部・大学院の国際認証(AACSB)への挑戦

世界のビジネス・スクールのうち、わずか4%程度しか取得していない国際標準の認証(AACSB)取得に挑戦しており、2015年度末には最終の現地視察を滞りなく終了した。日本の大学で、英語でも学位取得可能なコース(学部・院)での認証は初めての試みとなっている。



〈 84カ国・地域の学生が共に学ぶキャンパス 〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 世界で活躍する卒業生との連携

正課科目の中で卒業生がゲストレクチャーを行ったほか、秋セメスターには、全1回生が履修する「新入生ワークショップⅡ」で4名の卒業生がレクチャーを行った。また、国内外で特長的な活動をしている卒業生約20名に、「APUらしい卒業生ストーリー」のインタビューを行い、APUウェブサイトでの公開を開始した。また、シンガポールと東京で、学長・学部長等と卒業生との懇談会を実施し、10年後にむけたAPU将来像の意見交換を行った。



〈 学長・学部長と卒業生の懇談会 〉

2. 寮を活用したオナーズ・プログラムの方向性の策定

APUにおける多文化環境の活用による学生の成長のフレームワークを確認したうえで、寮も活用したオナーズ・プログラムは、正課をベースとするのではない領域で多文化環境を活用した各種プログラム等の展開を図る方向で具体化。「Knowledge」「Skills」「Character」を結びつけた学びのスタイルを志向し、海外大学調査も行い、2016年度パイロット・プログラムの試行目処をたてた。



〈 多文化FD/SDセンターキックオフワークショップ 〉

3. 多文化FD/SDセンター開設に向けた取り組み

2015年度は、他大学ベンチマーク調査と教員に実施したアンケート結果を踏まえてセンターの具体的なカリキュラムドラフトを作成した。また、12月には海外から講師を招き、2016年度のセンター開設に先駆けたキックオフ・ワークショップを開催し、APU教職員だけでなく、他大学や韓国・台湾等海外の大学からも参加者を受け入れた。

■ 自由記述欄

1. 世界トップの学生との切磋琢磨

世界の大学が開催する「ビジネス・ケース・コンペティション(BCC)」に7回参加。とりわけカナダのブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)の大会では、APUの学生チームが世界トップ大学生に伍して、3位入賞(日本の参加はAPUのみ)。その他APUキャンパスでBCCの開催も行い、世界トップ大学生との教育交流が進展した。



〈 学びの実践としての世界大会@UBC大会3位入賞 〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【立命館アジア太平洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合

2017年度(5月1日時点)の教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合は、87.1%に上昇した(前年度85.0%)。

2. 混住型学生宿舎への日本人学生入居率

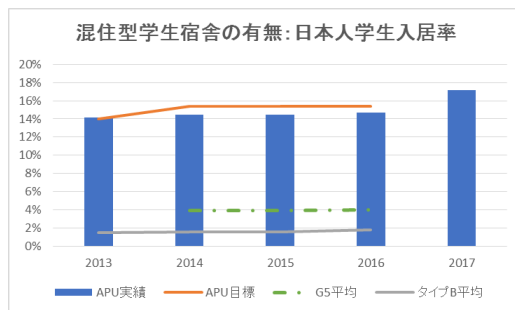
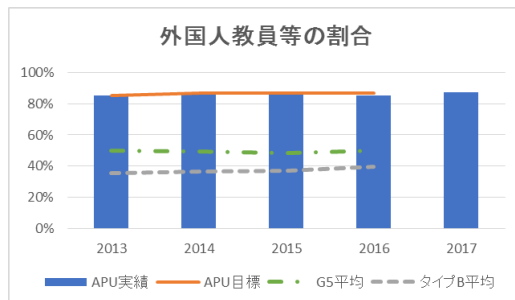
混住型学生宿舎への日本人学生入居率は17.2%に上昇した(2017年5月1日時点、前年度14.7%)。これとあわせて初年次教育寮活用の議論を進めている。

3. 外国語力基準を満たす学生の割合

学生の外国語力向上のための支援を強化しつつ、最高スコアの把握を強化した結果、TOEFL-ITP 550点等の基準に達した学生割合は、36.6%に上昇した(学部・大学院合計、前年度21.1%)。

4. 大学間協定に基づく交流数

大学間協定に基づく受入外国人留学生数割合は、4.1%に上昇した(学部・大学院合計、前年度3.4%)。



ガバナンス改革関連

1. 学生の意見を大学運営に生かす「Talk with the Dean(学部長と話そう)」を開催

教学の質向上に向けた学生参画の機会・建設的な対話の場として、「Talk with the Dean(学部長と話そう)」を全学部で開催。学部長、研究科長、教学担当副学長(兼教学部長)が、直接本学の在学生や世界のトップ校からの交換留学生と、教学質向上について意見交換を行った。



〈 Talk with the Deanでの活発な議論 〉

2. IR(Institutional Research)の強化による学生実態把握

各オフィスに点在する学生に関するあらゆるデータを一元的に収集する取り組み推進の他、学生調査(アンケート)を行い学生実態の把握を強化した(新入生・卒業時アンケートはほぼ100%の回収率を達成)。各アンケートの集計速報は大学評議会、教員懇談会等で報告し、IRの学内認知向上、データに基づく政策立案・意思決定の支援を推進した。2016年度末には、これまで収集したデータを包括的に分析・報告することを目的に、IRレポートとして、報告書を作成し報告会を行った。学生実態分析の結果、APUの学生は第1志望率が高いこと(約8割がAPU第1志望)、卒業時の満足度は全体として高いこと(約8割が肯定的な回答)などが浮き彫りとなった。また、学生の自由記述コメントを分析し、教学や学生サポート向上のための議論に活用した。

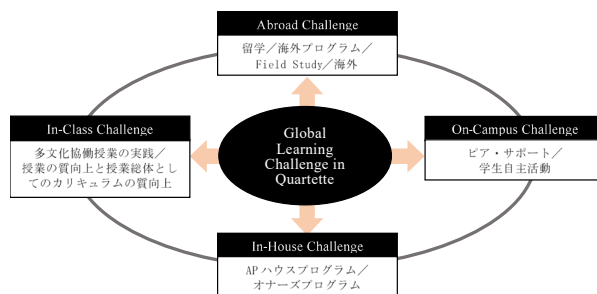
3. 外国語基準を満たす職員の割合(TOEIC800点相当)

全職員に対する外国語基準を満たす割合は、48.7%に上昇(2017年5月1日時点、前年度43.2%)。また経理・事務等で英語不問の有期職員を除くと、TOEIC900点相当以上が39.4%に達した。TOEICスコアなし~700点台前半の職員には英語研修を実施し、春セメスターは15名、秋セメスター12名が受講した(スコア伸び平均:春161.4点、秋125点)。

教育改革関連

2017年度教学改革を実施

APUの強みを教育へ連動する取り組み”APU Global Learning“の構築と教育のさらなる質向上に向けた教学改革に取り組んだ。今次の教学改革では、学生に修得させるべき7能力を定め、その実現に向けた取り組み(正課・正課外を含む)を、In-Class Challenge, Abroad Challenge, On-Campus Challenge, In-House Challengeの4つの軸で整理した。2017年度より導入する新カリキュラムでは、多様なバックグラウンドを持つ学生同士が主体的・能動的に学びあう授業運営の仕組みを整えた。



〈 2017年度教学改革の4つの軸 〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 国際学生の出身90カ国・地域に到達

欧州、中南米、中央アジア、アフリカ等の希少国（在学生在が少数の国または0名の国）における学生募集活動を強化した結果、留学生の出身は90カ国・地域（2016年11月1日時点）に到達し、より他国籍・多文化な環境を実現した。特に、アフリカからの学部私費留学生数は全国第1位となった。

2. 学生参加型の多文化協働学習授業割合

APUでは学部の全ての授業で多文化環境を活かした協働学習を実施することを目標としているが、2016年度時点の多文化協働学習授業割合は83.3%となった（前年度75.0%）。2016年度秋 semester には、より質の高い模範となる「多文化協働学習モデル授業」を8科目開講した。

3. 卒業生と連携した学生募集

世界各国に広がる卒業生の力を学生募集に連携させる制度の構築にむけ、2016年度はAdmissions Ambassadors Programを提起した。2017年度中の稼働を予定している。



〈 2016年度も新規国・地域の学生が入学した 〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. ビジネススクールの国際認証「AACSB」取得

国際経営学部と経営管理研究科では2008年よりAACSB認証取得の取り組みを開始、2016年8月に同認証を取得した。現在世界に16,000以上あるビジネススクールのわずか5%にあたる53カ国786校がAACSB認証校であり、日本国内での認証取得は本学が3校目となる。認証取得後も、継続した研究成果の発表や、学びの質を担保するための取り組みが求められるため、引き続き高い水準での教育・研究の維持向上に取り組んでいる。



〈 AACSB レビューチームの受入 〉

2. APUの人材育成のモデルとなる学生を育成するオナーズプログラム (HPGC)を開始

HPGC(Honors Program for Global Citizenship)は、APU生のロールモデルとなり、多文化環境の中で他の学生、母校および国際社会、地域へ貢献する学生を育成する特別プログラム。2016年秋より始動し、1期生は17名（国際学生9名ーアメリカ、インドネシア、ウズベキスタン、パキスタン、バングラディッシュ、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベトナム出身ーと国内学生8名）。オナーズ生は、AP Houseで共同生活（2年間）を送りながら、通常の学部での学びと平行して、専門教員による特別プログラムを受講。プロジェクト活動や、特別講演の受講、職員によるメンター制度などを実施。

3. 卒業生連携インターンシップ(GAIA)を開始

GAIA (Global Internship with Alumni)は、国内外で活躍している卒業生のものとでインターンシップを行うプログラムで、2017年2月より派遣を開始した。通常のインターンシップとは異なり卒業生をロールモデルとすることで、卒業生がAPUでの経験を社会人としてどう活かしているかを学ぶことができる。派遣先は、福岡（株式会社 Girls, be Ambitious）、インドネシア（PT. IKUZO INDONESIA）、東京（モルディブ大使館）など。



〈 オナーズプログラムのワークショップ 〉

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

1. 次世代の働き方と学び方をデザインする「グローバルキャリアダイアログ」を開催

これまで連携を強化してきた卒業生と、GCEP（企業からの研修生受け入れプログラム）生、APUを支援する企業等関係者の活動の効果を相互に高めるために協働ワークショップを開催。在学生、卒業生、企業関係者、大学教職員約50名が参加し、「2030年の日本の企業における理想の職場とはどのようなものか」、「それらを実現するためにAPUの環境・資源を活用して何ができるか」次世代の働き方について議論した。



〈 グローバルキャリアダイアログ 〉

2. THE 世界大学ランキング日本版で総合24位、評価指標の「国際性」では1位を獲得

ブランディング強化に関わる取り組みとして、THE、QS等の各種大学ランキングヘデータ提出を行った。THE 世界大学ランキング日本版では総合24位、評価指標の「国際性」では1位を獲得した。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【立命館アジア太平洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外プログラムを拡充

アジア太平洋学部で国連などの国際機関で活動することを目標とする学生向けにフィールドスタディ「国際機関の役割と活動」を開発し、日本人学生5名が参加した。英語力中位層を対象とした海外エクスターンシッププログラムをUniversity of Texas, Austinと協定締結の上、2017年8月にはじめて実施し、9名の日本人学生が参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

日本人学生に占める留学経験者の割合(学部生・院生の合計)は、政情不安による大型派遣プログラム(200名規模が参加)の中止があったにも関わらず、前年度より0.6%増加した(2016年度8.9%→2017年度9.5%)。今後も着実な増加を目指す。

3. 海外拠点の開設

2017年4月に、ベトナム・ホーチミンシティオフィスを新規に開設した。韓国、中国、インドネシア、タイ、台湾、ハノイに続く、7拠点目となる。現在本学に進学してきているベトナムからの留学生は現地でトップクラスの学力を誇る学生であり、既存のハノイに加えてホーチミンに新たに事務所を設置したことで、ベトナム南部におけるAPUブランドを一層強化し、数と質の両方を追及し続けることが可能となった。



〈海外プログラムの様子〉

ガバナンス改革関連

1. 学長候補者の公募制度「学長候補者推薦制度」の新設と新学長選任

ガバナンス改革・国際化の取り組みのひとつとして、大学マネジメント層の公募を掲げており、2017年度に国内の総合大学では類を見ない「学長候補者推薦制度」を新たに創設した。教員・職員・卒業生で構成される学長候補者選考委員会(10名中外国籍4名)が、学内外、国内外から自薦・他薦で寄せられた候補者の中から学長候補者の選出を行い、2017年11月に新学長を選任した(2018年1月着任)。

2. IRの高度化(過去10年分のデータに基づく学生実態分析)

アンケートデータや基幹データなど、IRで収集したデータを活用した学生実態分析を行った(テーマ:休退学実態分析、奨学金受給者実態分析)。過去10年間に遡り学生実態を分析し把握することで、定量的な評価指標の設定に貢献した。2018年度に実施を計画している卒業生調査設計に向けて、他大学ベンチマーキング、海外事例調査、卒業生グループインタビュー等を行った。これらの結果を踏まえて、卒業生調査項目案を作成した。これまでAPUで実施できていなかった卒業生実態把握と、入学前～入学時～在学時～卒業時～卒業後までの一貫した学生実態把握に向けた着実な準備が進んだ。

3. 第1回SGU外部評価委員会を開催

2017年7月に海外大学関係者、本学卒業生、企業関係者など5名(うち海外から2名)をSGU外部評価委員として本学に招聘し、第1回SGU外部評価委員会を開催した。学外の有識者・関係者から本学の取り組みに対する評価や、今後の支援などについての意見を得た。



〈第1回SGU外部評価委員会〉

教育改革関連

1. 多文化協働学修ハンドブックを発行

2016年度より、学部の専門科目を中心に「多文化協働学修モデル授業」を選定し、担当教員が多文化協働学修を実践する上で必要となる授業運営手法等を「多文化協働学修ハンドブック」としてまとめ日英両言語で発行している。2017年度は当年度に実施した9科目の同モデル授業の実践報告を新たに加え、具体的な多文化協働学修モデルの授業手法を提示するページを追加した。2018年3月の教授会で全教員へ配布し「多文化協働学修100%」の実現に向けて授業手法の実践を推進している。また、今後本学で開催するワークショップ等への学外参加者にも配布する予定である。

2. 全学部でのAOLの確立とアセスメントツール(Rubric)の導入

アジア太平洋学部では、2017年度新たにラーニング・ゴール(LG)、ラーニング・オブジェクティブ(LO)、およびカリキュラム・アライメント・マトリクス(CAM)を策定し、学修達成度の測定ツールとしてのルーブリックを作成し、試行的取組として10科目を対象に学修達成度の測定を実施した。また、過年度よりAOLに取組む国際経営学部および経営管理研究科では、2016年度の開講科目における学修達成度の測定結果を評価・分析し、分析結果を教員間で共有し、学生の学びの質向上への改善策を検討した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. アジア太平洋学部で観光学系の国際認証TedQualを取得

アジア太平洋学部が、観光学系の国際認証TedQual(世界観光機構UNWTOによる認証)取得に向け、スペインバレンシア大学等へのベンチマーク調査や、国内で唯一同認証を取得している和歌山大学へのヒアリング、TedQual事務局への訪問等を行った。

2017年12月に実地審査を受け入れ、2018年3月にTedQual認証を取得した(日本で2校目、私大初)。今後、国連が推奨する水準の観光学系教育を学生に提供するとともに、世界のTedQual認証校との連携をより進展させ、学生に新たな海外プログラムを提供することを目指す。



2. 初年次国際教育寮活用100%に向けた取組み

オフキャンパス「APU PLAZA OITA(旧国際交流会館)」を活用した学生寮運営を開始し、従来オンキャンパスに配置していた院生と交換留学生をAPU PLAZA OITAに再配置、オンキャンパスに留学生とすべての国内新入生を配置できる条件整備を行った。寮生活の支援を行う学生団体レジデント・アシスタント(RA)強化のための、異文化コミュニケーション・グローバルリーダー研修を実施した。



〈 TedQual の実地調査受け入れ 〉

3. 海外広報の強化

英語広報を担う英語ネイティブ職員の増員(大学独自財源)や、Forbes Asia、Worldfolio等に海外向けコンテンツの掲載を行い、英語での情報発信・海外への情報発信の充実化に取り組んだ。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. 卒業生と連携した各取組みを推進・拡大

国内外の校友を正課授業のゲストスピーカーとして招聘するGlobal Alumni Lecture(GOAL)を実施し、2017年度は年間で合計41名の卒業生が登壇した。現在日本語を使って働いている元留学生の卒業生や、英語を使って働いている日本人卒業生が、日本語授業や英語授業の中で、在学生向けに自らの知識や経験、現在の仕事と大学時代の言語学習等について講演した。また、卒業生による在学生キャリア支援企画として、大学院進学支援講演や、国際機関を目指す学生のための国連職員の卒業生によるワークショップを開催した。



〈 卒業生を正課授業に招聘し実施するGOAL 〉

2. セクシャル・マイノリティ(LGBT)にかかわる学生対応方針の策定

基本的な人権の尊重という観点により、2015年9月にセクシャル・マイノリティー(いわゆるLGBT)学生に対する支援について検討するワーキング・グループを立ち上げ、LGBT学生にとって過ごしやすい大学の学修・生活環境とは何か、本学で必要とされる学生支援は何か、という点について様々な調査・検討を行ってきた。その調査・検討内容および全学の意見集約を踏まえて、LGBTに対する基本方針を2017年12月に策定した。研修等を通じて学内での基本方針の理解促進・浸透を進めている。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

1. ランキングへの取り組み強化

ブランディング強化に関わる取り組みとして、各種ランキング(Times Higher Education、QS等)の情報収集や、ランキングへのデータ提出を行った。2017年11月公開の「QS世界大学ランキング2018:アジア地域編」では、国際性において満点を獲得、総合点でもアジアでトップ2.5%にランクインした。また、「QS Global MBA Rankings 2018」では経営管理研究科がアジアおよびオーストラリア、ニュージーランド地域でトップ30に入った。

2. 日本初のAACSB認証校優秀学生団体チャプター設立

2017年9月に、日本で初めてのAACSB認証校優秀学生団体ベータ・ガンマ・シグマ(Beta Gamma Sigma; BGS)のチャプター(組織)を設立した。BGSは、AACSB認証校で学ぶ学生の中でも特に優秀な学生のみが入会できる組織である。全世界に存在する優秀学生のみで構成される会員制組織への入会は、BGS会員同士の世界中に広がるネットワークなどにより、生涯を通じてグローバルキャリア形成に寄与することが期待される。



〈 AACSB認証校優秀学生団体BGS 〉

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【立命館アジア太平洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 日本人学生の海外留学促進

日本人学生の海外留学経験者数の拡大を目指し「海外派遣改革検討委員会」による学生実態調査を行い、既存プログラムの見直しならびに5つの新規プログラムの開発を行った。それぞれのプログラムの具体的な派遣目標数を定め2019年度の派遣に向け関連制度の整備を行い、募集活動を開始した。春と秋には恒例の海外留学フェアを開催し約527人が参加した。



〈留学フェアの様子〉

2. 英語力向上に向けた具体的施策の検討と学習支援の強化

2017年度に設置した「英語力検討部会」を刷新し、「英語教育改革検討委員会」を設け、日本人学生の英語習得の実態調査を行った。その結果を元に、英語学力が低い層を確実に一定基準まで引き上げる施策を検討し、長期休暇を利用した集中プログラムや学修支援制度を2019年度より実施することを決定した。

3. 海外重点拠点大学との国際連携の具体化

AACSB/EQUIS/AMBAといった世界的なマネジメント教育の認証校を中心とした連携ネットワークの拡大活動を行い、オタワ大学(カナダ)を含む4つの認証大学と交換留学協定を締結した。また、そのうちNEOMAビジネススクール(フランス)とは共同学位プログラムの協議を開始した。

ガバナンス改革関連

1. APU Governing Advisory Board の実施

大学外部評価の一環としてAPU Governing Advisory Board 2018(大学評価委員会)を開催し学外委員による評価を受けた。委員は国内外(日本、シンガポール、マレーシア、米国、フランス)の教育関係者に加え、行政(大分県、別府市)、企業(東京、福岡)、校友から構成され、本学の10の自己点検評価項目に対し2日間に渡る集中議論を行った。会議での指摘・助言項目を学内で検討し、アクションプランとして策定する作業を進めた。



〈APU Governing Advisory Board〉

2. IRの高度化

卒業生実態把握調査を実施し、大学として重要なステークホルダーである卒業生の定量的なデータを収集した。具体的には、大学時代の学び、大学総合満足感、大学で修得した資質・能力、帰属意識、支援意欲等を調査し大学満足の形成要因とその効果を明らかにするとともに、卒業生の大学に対する帰属意識と支援意欲の形成要因を分析し、その結果を学内で共有した。

また、学生の学びの実態分析の一環として、修得単位数を軸として機械学習技術を用いた学生の学び予測、国際学生の入学審査判定と入学後のパフォーマンスの分析等を行い次期国際学生入学審査制度の検討材料とした。

教育改革関連

1. 全学部でのAOL(Assurance of Learning)の確立とアセスメントツール(Rubric)の導入

AOLの全学的推進を目指し、「全学AOL推進委員会」を設置し、大学全体での教育の質改善に向けた取り組みの高度化が進め、アジア太平洋学部・アジア太平洋研究科では、カリキュラム・アライメント・マトリクス(CAM)の一部見直しを行い20科目程度の測定を行うことができた。同時に言語教育としてのラーニング・ゴール(LG)とラーニング・オブジェクティブ(LO)を策定し、英語・日本語についてそれぞれのLGとLOの策定を進めた。また、既存の実践的スキルや態度を測定することを目的としたAPUルーブリックをもとに、ルーブリック開発を行い、非認知面の学びを測定するモデル作りを目指すための検討を開始した。これらの活動を委員会で共有しAOLの概念や具体の手法について学内での共有が図られた。

2. 多文化協働学修の実践

競争型FDの一環として「多文化協働学修強化授業」の実施を公募し、申請があった6科目を「強化授業」として採択した。それぞれの授業で試行・実践した多文化協働学修を促進する授業手法は、ハンドブック等で広く学内で共有した。また教員がシラバス作成段階から多文化協働学修を取り入れた授業を意識的に計画し、実践することを目的に、一部の科目を除く全授業のシラバスに「多文化協働学修の実践方法」の記載を義務化し、結果89%の授業シラバスにおいて当該項目が入力・実践された。このように共有された手法を活用して多文化協働学修授業に取り組む、教員相互の質向上の取組が展開された。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 初年次国際教育寮活用100%に向けた取組み

2019年度からの「APハウス新展開」本格開始に向けて、寮生の学習環境の改善や住環境の改善を先行的に実施しつつ、様々な取り組みを行った。例えば「APハウス新展開委員会」においてAPハウスの「ミッション」を制定し、寮生に対し寮内でどのようなスキルや能力を獲得することが期待されているのかを明らかにし、学生と教職員の間でAPハウスとは何であり、何のためにあるのか、どのようにあるべきなのかを共有した。このほかにも、RA(レジデンタルアシスタント)研修の見直しによるRAの育成強化、寮生間の交流促進を図るため、寮生の健康面にも留意した「MIX(Multiple In-dorm Extra-activities)講座」の実施、フロアごとに行う日本の法令やルール、生活上必要となる文化・慣習のレクチャーの開催など、「教育寮」としての役割を意識した取り組みを進めている。



〈MIX(Multiple In-dorm Extra-activities)〉

3. 留学生出身国・地域数 常時100ヶ国、アフリカ受入No1に向けて

アフリカに加え中南米・東欧をターゲット国としてエージェントの開拓、学校訪問などに取り組んだ。学内では在籍人数10名以下の少数国出身の在学生47名に対するデプスインタビューを実施し一人当たり平均1時間の聞き取り調査(入学の動機、情報源、入学手続きの分かりやすさ、生活状況、キャリアプラン等)を実施した。さらに、卒業生を対象とした、**アラムナイ・アンバサダ(APUアドミッション・アソシエイツ)**の公募を行ったところ、日本を含む14ヶ国に居住する17の国籍の卒業生から応募があった。また、14ヶ国で実施した現地説明会等でのべ154名の卒業生が学生募集活動および入学決定者支援活動に協力した。11月時点で在籍している留学生の出身国・地域は89カ国・地域となっている。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. グローバル教職員開発インスティテュション(IPG)の活動

これまで学内において実施してきた様々なFD/SD活動を包括的かつ体系的に実施し、「Global Learningの実現」に全学的に取り組む組織として設立されたIPGにおいて各種セミナーを実施した。

1月に実施した「オールボーモデルに学ぶPBL(問題解決型学習)セミナー」はこの分野において世界各地から注目されている、デンマークのオールボー大学から講師を招き、学外者10名を含む20名の参加者が「オールボーモデル」と呼ばれる優れた教育手法について学び、APUの1回生全員が履修する授業「多文化協働ワークショップ」をもっと問題解決型にできるか、学部を超えた連携できるか、などの可能性を探った。



〈グローバル教職員開発インスティテュション(IPG)によるFD活動〉

2. THE大学インパクトランキング2019にランクイン

国連が掲げる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」に対して、大学がいかに取り組み、社会的に影響を与えているかを可視化した世界初のランキングであるTHE大学インパクトランキング2019にエントリーし、総合ランキング301+位、SDG10「人や国の不平等をなくそう」、SDG16「平和と公正をすべての人に」のランキングでは201+位にランクインした。



■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

1. 大学による起業支援(APU起業部:通称出口塾)をスタート

国内外で活躍する起業家、社会起業家を目指す学生を支援する実践型課外プログラム「起業部」(通称:出口塾)が学長自身がリーダーとなり発足した。今年度は国内学生を含む11カ国地域出身の46名の「塾生」が選抜され、7名のメンター教員のもと、各自の事業計画の実現を目指して取り組みをすすめた。具体的にはロールモデルとなるAPUの卒業生を含む起業家として活躍をする方を招聘して4回の講演会や勉強会を実施し、事例紹介や、ダニエル オキモト米スタンフォード大学名誉教授による特別講演などを実施した。学生からは「お互いアイデアを交換することで新たなビジネスが生まれる可能性もあるし、刺激にもなる。」と好意的なコメントが寄せられている。



〈起業家を目指す塾生たち〉

7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【立命館アジア太平洋大学】

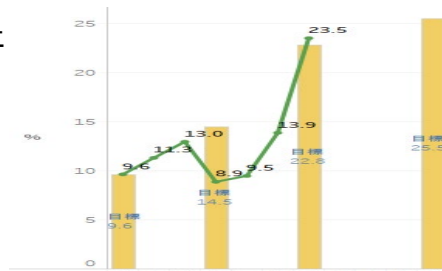
■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 日本人学生に占める留学経験者の割合

2018年度に実施した「海外派遣改革検討委員会」の答申に基づき、新たに3つの海外留学プログラムを開発すると同時に、既存のプログラムの定員規模を拡大し、より多くの学生が参加できる環境を整備した。新入生に対するオリエンテーションでは異文化経験の少ない学生が留学プログラムを通して異文化に触れ、課題意識を持つことが、本学での学びを最大化するという位置づけを浸透させ、日本人の入学者のうち、約半数がプログラム参加した。その結果、2019年度の年間の派遣人数は2018年度から269名増加し、日本人学生に占める割合が23.5%(前年度比9.6%増)となり、目標を達成した。

(図1)



【図1 日本人学生に占める留学経験者の割合】

2. 職員に占める外国人/外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合

2018年度に開始した「APUを初任地とする中途採用」を学校法人立命館として開始し、外国籍及び海外大学の学位取得等職員の割合増加を目指している。現在職員に占める外国籍及び海外大学の学位取得等職員の割合は34.1%となっている。

3. 混在型学生宿舎

2017年度に策定した「APハウス新展開検討委員会」の答申に基づき、各種施策を行った結果、混在型学生宿舎への日本人学生入居率は20.9%となった。また、寮生を対象とした様々な交流プログラム「MIX(Multiple In-dorm Extra-activities)講座」を実施し、寮生同士の交流が促進された。



ガバナンス改革関連

1. 事務職員の高度化への取組

事務職員の英語能力向上のために事務職員を対象としたTOEIC研修を3年間続けた結果、目標の800点に到達した職員は全体の約50%に達した。また、母語以外で業務遂行可能な職員の割合は全体の90%を超え、事務職員の高度化が進んだ。(図2)

2. 年俸制の導入

ガバナンス改革・国際化の取り組みのひとつとして「学長候補者推薦制度」を立ち上げ、2017年11月に現学長を選任した(2018年1月着任)。今年度はその選考プロセスを、立命館アジア太平洋大学学長候補者選考規程として策定した。

また、評価に基づく給与を支給する特定職員について、毎年度採用を行い、その比率を上げている。



【図2 TOEIC800点以上の事務職員の割合】

教育改革関連

1. 日本人学生の英語力強化

正課必修英語科目における取組改善や授業外における学習支援の強化を進め、海外留学の基本条件となる英語力が向上し、海外プログラムへの参加や、留学生のとの交流、英語で開講されている授業の受講など、より多くの学びの機会を提供することが可能となった。

2. 多文化協働学習

学生が本学の特徴である多文化環境を最大限活用しながら、多様な考え方や視点を理解し、違いを乗り越えて協働するスキルや態度を獲得し、主体的・能動的に学びあう「多文化協働学習」スタイルについて、その授業デザイン、評価方法、アクティブ・ラーニング手法、コンテンツの選択などをミネソタ大学との共同FDプログラムとして研究と実践を重ねた。2019年度は9科目を実践研究対象クラスとして指定した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 卒業時の母語以外の運用能力

卒業時に3つ以上の言語を運用できる日本人学生の割合は44.5%、4つ以上の言語を運用できる留学生の割合は37.4%と、いずれも目標値を上回った。

2. 海外大学協働型多文化教育FDプログラム経験教員数

ミネソタ大学との共同FDプログラムの経験教員数はのべ40名となった。これらの教員が中心となってグローバル教職員開発インスティテュート(IPG)のワークショップ形式で報告・意見交換を行う取組「APU OWL」を実施した。

3. Global Alumni Lecture数

世界の卒業生と大学の連携事業として、卒業生が授業に参画するGlobal Alumni Lectureの数は、2019年度は延べ140クラスになり、合計17名の卒業生がレクチャーを行った。



〈先輩が講師となるGlobal Alumni Lecture〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 国際学生の出身92カ国、地域に

在籍学生の出身国・地域は計92カ国・地域に上り、開学以来、初めて90カ国・地域以上を一年を通して維持することができた。アフリカを引き続き最重要地域ととらえ、新規エージェント(ウガンダ、モーリシャス)と契約を結び、希少国とのエージェント契約は、合計11社となった。また、あしなが・ALA(African Leadership Academy)といった慈善団体や優秀な学校との協定を締結し、優秀な学生の獲得が可能となった。また、卒業した留学生にリクルート活動に協力してもらうアドミッションズアンバサダープログラムとして、現在15カ国17名のアンバサダーが世界各国で活動している。



〈新たに迎えた新入生〉

2. グローバル人材育成の拠点として、企業・地域との連携

本学の多文化環境や英語による授業を活用した社会人を対象とした研修プログラムである、「社会で働く人材のグローバル化養成プログラム「GCEP(Global Competency Enhancement Program)」のオフィシャルサイトを刷新し、これまでの2か月～4か月の研修期間のプログラムに加え、2泊3日の集中合宿形式の「GCEP Express」を開発。企業のニーズに合わせたカスタマイズ研修も実施し、2019年はのべ11企業から合計141名の研修生を受け入れた。



〈企業向け研修(GCEP)の様子〉

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

1. 大学による起業支援(APU起業部:通称出口塾)

2018年度に発足した、学長直轄プロジェクトのAPU起業部は一期生46名のうち4組が起業を果たした。4組のうち、3組は留学生であり、全国初の外国人起業要件 緩和適用で起業した学生も含まれる。APUの外国人留学生だった卒業生が日本国内で起業したケースは、これまで大学が報告を受けて把握しているもので、31件確認されている。今年度はAPU起業部二期生として11カ国・地域出身の30組43名が起業に向けて活動をスタートさせた。



〈塾生によるビジネスプランプレゼンテーション〉

8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

【立命館アジア太平洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 全学生に占める外国人留学生の割合

新型コロナウイルス流行に伴う渡航制限下において、世界各国Alumniやエージェントの協力支援を得ながら、渡航を必要としないオンライン募集活動を積極的に展開した。また、各国・地域の出願・手続状況が、自動処理されビジュアル面でも理解が容易なデータとして毎日把握・共有される仕組みを構築し、データを活用したリクルート活動を展開した。これらの活動によりほぼ例年通りの出願を獲得し、令和2年度の全学生に占める外国人留学生の割合は54.4%を維持した(非正規学生を含む)。また、本年度正規学生の出身国・地域は90カ国・地域とほぼ例年通りとなった。

2 オンラインを活用した国際教育プログラム

新型コロナウイルス流行の影響で海外渡航ができなくなったことを受け、海外大学と連携し、オンライン環境での多文化協働学習プログラム「APU GLAD(Global Learning for Sustainable Development)」を開講した。このプログラムには141名のAPU学生と22名の海外協定校の学生が参加し、日本にいながら海外の協定校で学ぶ「オンライン留学」を体験し、学生に国際経験の場を提供することができた。

また、例年高校生向けに実施しているACE(Academic and Cultural Experience)の代替プログラムとして実施したVMUP(Virtual Mini University Program)を実施し、日本を含む36カ国、217名が参加し本学の学びをオンラインで体験する機会を提供した。

3 国際学生への入国支援

新型コロナウイルス感染拡大による政府の入国規制により、多くの学生が来日できない中、日本政府が2020年10月1日より「留学」等の在留資格を対象とした新規入国の許可を再開したことを受け、学生に「入国支援パッケージ」を提供し、225名の学生の入国を支援した。

支援の内容は、空港でのピックアップ、空港最寄りホテルの確保、健康観察期間における宿泊先でのサポート、キャンパスまでの移動などを金銭面を含め全面的にわたり、コロナ禍の中、日本への留学を強く希望する学生やその家族にとって心強いサポートとなったと同時に、キャンパス内での感染予防の観点からも有益であった。

2021年6月時点において、2021年春入学予定者と未入国の在学生等を含めた約800名が政府の水際対策の強化にともない入国できていないが、引き続き支援体制を確保する受入方針を決定した。



〈 コロナ禍のピックアップの様子 〉

ガバナンス改革関連

1 第2回SGU外部評価委員会を開催

2020年10月に海外大学関係者、本学卒業生、など4名(うち海外から2名)をSGU外部評価委員として任命し、第2回SGU外部評価委員会をオンラインで開催した。学外の有識者・関係者から本学の取り組みに対する評価や、今後の支援などについての意見を得た。

2 Institutional Research(IR)の強化

本事業の成果を測り学生実態の把握を行うために、IR機能の強化を行った。データの可視化のためのBIツール(Tableau)を導入し、本事業の進捗状況や学生調査の結果をオンライン上で共有し議論する取り組みを開始した。また、学生の成長実感の要因分析を行い大学の意思決定機関で報告を行った。



〈 オンラインで実施した外部評価 〉

教育改革関連

1 オンラインを活用した多文化協働学習授業

2020年春セメスター・秋セメスターの開講科目の大部分をオンラインで実施し、「APUグローバルラーニング」の根幹となる「多文化協働学習」をオンラインでの実施することを目指した。具体的にはオンライン授業を全てZoomを活用してリアルタイムで実施し、グループワークを行う授業形態を取り入れた。授業形態がオンラインに移行したことで多文化協働学習の手法も大きく変化したことから、オンライン授業における多文化協働学習のあり方について、各教員の取組や実践事例をセミナー等で積極的に共有した。



■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ ミネソタ大学との協働FDプログラム

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、ミネソタ大学との協働FDプログラムは講師の来日と実地研修が実施できず限定的な取組となったが、オンラインで実施をし、アジア太平洋学部から3名、国際経営学部から2名、言語教育センターから1名の計6名の教員が参加した。

また、授業形態に応じた多文化協働学習の実践方法について、グローバル教職員開発インスティテュート(IPG)が中心となって、FDセッションやワークショップ等を開催し、Good Practiceを共有するセミナーや公開授業を6月、8月、10月12月、1月、2月に計10回実施し、学内外合わせて合計651名(学外者120名含む)が参加した。

オンラインによるFDセミナーの開催を増やすことにより、APUの立地条件によりこれまで参加が難しかった参加希望者が国内外を問わず参加が可能となっただけでなく、ホームページ上でセミナー録画公開することで、場所と時間にとられないFD活動ができる環境を整えた。

これらの活動を通して、教員間の交流やネットワーク形成につながるだけでなく、学内教員の参加率も向上しFD活動の活性化された。

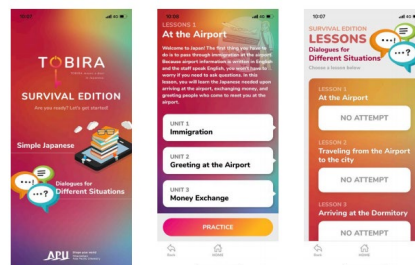


〈オンラインセミナーの様子〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 日本語学習サポートアプリTOBIRA(トビラ)を通じた日本語教育への貢献

本学の言語教育センター(CLE)の教員が監修した世界中の日本語学習者が無料で使える日本語学習サポートアプリ、TOBIRA(トビラ)を令和2年7月に配信、令和3年3月に第2版がリリースされた。APU入学前の日本語教育支援の充実化はもちろんのこと、世界中の日本語学習者が無料で利用することができ、広く日本語教育への貢献が期待できる。



○ 国際認証への取り組み (AMBA QS SATRS)

イギリスのグローバル高等教育評価機関であるQuacquarelli Symonds (QS)が実施するQS Stars Rating Systemの総合評価において、4つ星を獲得した。

また、経営管理研究科(GSM)は、大学院レベルのマネジメント教育の国際的な認証評価機関であるAssociation of MBAs (AMBA、本部:英国)より、世界でも最高水準のMBA教育を提供する教育機関として認証を取得した。

外部からの第三者評価や認証を受ける取り組みを通じて、現在のAPUの強みを確認し、弱みの改善につなげることができるだけでなく、国際的な認証・評価を受けることで、APUが提供するプログラムが世界水準の教育であることが保証され、日本の受験生だけでなく、世界の留学生が進学先を選択する際の情報提供が可能となっただけでなく、卒業後の国内外への進学や就職に有利なものとなることを期待できる。



■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ 校友会共催の国連キャリアイベントを実施

APU開学20周年と国連創設75周年を記念して実施している「Giving Back to APU」キャンペーンの一環として、APU校友会ヨーロッパ・チャプターと共催で、国連諸機関でのキャリア形成についてのウェビナーを開催した。アフリカ、アメリカ、アジア太平洋、ヨーロッパをまたがる国連に関連する10機関・基金・プログラムで活躍する12名の卒業生がオンライン上で集結し、講演やパネルディスカッションを通じて、それぞれのキャリアから得た教訓や、国連諸機関への採用プロセスについて具体的にアドバイスした。

ZOOMを通じて70名が参加すると同時に、YouTube生配信を230名が視聴し、将来国連でのキャリアを目指す学生にとっては、目標とするキャリアの実現に向けて、何をすべきか具体的なヒントを得る貴重な機会となった。



9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

【立命館アジア太平洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 全学生に占める外国人留学生の割合

新型コロナウイルス流行に伴う渡航制限下において、令和2年度に引き続き世界各国Alumniやエージェントの協力支援を得ながら、渡航を必要としないオンライン募集活動を強化した。開学以降のビッグデータ可視化プロジェクトによって、入学前から入学・卒業後までのデータの一元化が可能となり、100カ国・地域受入(常時)のための基盤整備が完了した。

2 オンラインを活用した国際教育プログラム

コロナ禍の影響が長く続く中、昨年度に引き続き英語力強化プログラム「BOOST」をオンラインにて実施した。言語検定対策の授業に加えて、オンラインで海外協定校の学生との交流も行い、英語を用いたコミュニケーションの場を設け、DXにおける新しい国際交流のあり方を開拓した。

新潟県立大学とDX協力を念頭に置く一般協力協定を締結した。また、モナシュ大学と交換留学・デュアルディグリー提携交渉を開始、ワルシャワ大学と特定の国際関係講座への学生の相互履修乗り入れの検討を始めた。今後、ブラジル、トルコ、インドネシア、インドで同様の取り組みを始める予定である。

3 国際アドミッション戦略

各国・地域戦略を踏まえて、新たに4か国・地域の29の高校と協定を締結した。また、テーマ別のウェビナー等のオンラインイベントを積極的に開催し、約5千名の参加を得て新しい出願層の獲得に寄与した。

世界的高大接続オンライン企画である VMUP(Virtual Mini University Program)では、30か国・地域268名が参加。令和2年比で応募は97名、参加31名増加した。また、日本の文化交流をオンラインで深めるACE(Academic and Cultural Experience)では、24か国・地域143名が参加した。これらの企画は、本学教員が企画するとともに、学生がTAとして参加しプログラムをサポートした。オンライン交流を契機に、教員や学生との相互交流を通じてAPUの教育的魅力の理解促進につながり、結果として参加者の中から67名が出願した。

また、世界中に広がる卒業生で構成されるAlumniアンバサダーの登録者は29か国・地域の59名となり、各国・地域でのAPU認知度強化活動を続けている。



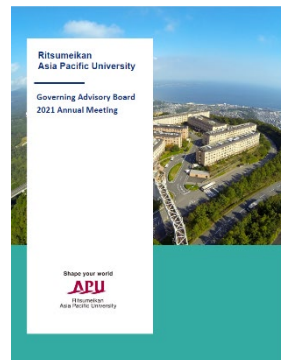
〈 Virtual Mini University Program 〉

ガバナンス改革関連

1 Governing Advisory Board(GAB) を開催

GABは継続して国内外の多様なステークホルダーによる大学運営の監督、運営成果のチェック、さらには方針策定にかかる助言等を得る場として、原則とした毎年開催している。令和3年度は、第2期メンバーを迎え、会議を2回実施した。令和3年6月に、主に海外在住委員(使用言語英語)が参加する年次総会を開催した。

第2期においては、特に大学中長期計画APUチャレンジデザインに示された重点課題の実現にむけて、具体的な助言を受けることができた。特に卒業生とのネットワーク構築、インクルーシブなキャンパスづくり、教育のDX化等課題への助言を受けた。今後それらの助言を中長期的な教育環境の改善につなげる。



〈 GAB 2021 Annual Meeting 〉

教育改革関連

1 オンラインを活用した多文化協働学習授業

令和2年度から始まったコロナ禍以降、開講科目の大部分をオンラインで実施してきたが、秋学期以降は授業は対面で行いつつ、その授業をZoomで受講することが可能な「ハイブリッド型」を取り入れた。その後、セメスター毎に感染状況に応じて学生・教職員の生命・健康・安全を最優先としつつも、APU最大の特徴でもある多文化環境における正課・正課外活動を再び取り戻すために、対面での授業実施を最大限追求することとし、授業の実施形態について議論を重ねた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ ビジネススクール国際認証評価の取得

平成28年のAACSB初回取得後、TedQual、AMBAと3つの国際認証取得に向けた取り組みを通じて、学内において継続的な質改善の流れが定着してきている。AACSB取得を契機とした学びの質保証Assurance of Learning(AOL)の活動も全学的に展開できるまでになり、学生が受講する授業科目に関するPDCAが機能している。

令和3年度は、令和4年度のAACABの再認証審査に向け、国際経営学部・経営管理研究科の自己点検作業を進め、またそれに基づき、審査委員長とのオンライン面談を複数回行った。再認証のプロセスを通じ、初回認証取得以降の大学または学部としての改善に向けた取り組みを総じて点検する機会となっている。



○ 職員の国際標準化

母語以外で業務遂行可能な職員の割合は令和2年度に93.8%に達し過去最高となった。また、外国語力基準(TOEIC800点)を満たす専任職員数も52.9%(令和3年5月時点)となり、目標値を上回ることとなった。日英両言語で等しく大学のサービスを提供できる職員体制を整えるため、契約職員を対象に「業務に活かせる実践的な英会話研修(全5回)」を開催し、5名が受講した。

○ 国際的な高大接続教育対象国・地域数

各国・地域戦略を踏まえて、令和3年度新たに6か国・地域の19の高校と協定を締結した。また高校生を対象としたプログラムにはのべ65カ国の生徒が参加した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 学生の声を聞くプロジェクト

多様な背景を持つAPUの学生のニーズを適切に把握し、それを各種支援制度改善や大学運営に反映させるため、「学生の声を聞くシステム」構築プロジェクトを試行的に実施した。日本を含む9か国の国籍の学生18名がプロジェクトに参加し、学生が学生の目線で自らの学習・学生生活環境について、主体的に考え、他の学生の意見を聞き、変革のためのアクションを起こすための議論を重ねた。

令和3年12月には大学への提言をまとめた提言書を大学に提出するとともに、教学部、学生部との懇談会を開催し大学執行部と直接対話を行った。後日、大学からの回答書を作成しこれを学生に共有した。なお、提言書ならびに回答書の作成を含む、プロジェクトの運営はすべて日英両言語で進められた。

大学を構成する最も重要なアクターである学生が声を出せるようにすること、大学として学生の声を聞ききること、それを大学づくりに反映させるしくみをつくることで、多様性とインクルージョンを持ったAPUの発展を目指す。



〈 提言書を米山学長代行(当時)に手渡す学生 〉

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化

世界中に散らばる校友の情報の基盤となるシステムのリプレイスに関する取り組みを開始し、最新の校友情報の取得をシステム面と運用面の両方から追求する新システムの構築を進めている。令和4年度に新システムへ移行予定。

校友をターゲットとしたLife Long Learning(生涯学習)のパイロットプログラムを実施し、主に経営管理研究科の卒業生を中心に約30名が参加した。2023年度からの本格展開を目指し今後さらにニーズ調査や財政面の準備を進める。

また、令和3年度末に卒業後5年、10年、15年の校友を対象とした調査を実施し、日本を含む世界21カ国に暮らす228名の卒業生から回答を得た。

